

令和 6年 5月吉日

お客様 各位

NTTデータとエプソンのシステム協業開発について

拝啓 平素よりエプソン製品をご愛顧いただきありがとうございます。

国税庁においては、「納税者の利便性の向上」と「課税・徴収の効率化・高速化」を目指していくこととしており、これを実現するためのインフラとして、

2026年(令和8年)には国税総合管理システム(通称:KSKシステム)

の抜本的な見直しが予定されております。
それに伴い国税庁は本格的導入に向けて、次世代システムの開発に着手しております。

国税庁は、「2026年(令和8年)には国税総合管理システム(通称:KSKシステム)」を刷新

全ての申告書、申請書等 (約2,900帳票) の様式を改定(変更)する見直し



会計事務所向けシステムベンダー(メーカー)各社は **システム対応が必須** となります。
税法システムを見直し作成し直す必要があります。

【エプソンとしての対応】

エプソンは、いち早く上記の内容に取り組み、今後の展開を見据えた上で

今後の変革に迅速に対応できる体制がとれるように、
行政・金融サービスのシステムも手掛け、公共機関に特化した、
(株)NTTデータ との共同開発をすることとなりました。

「2026年(令和8年)には国税総合管理システム(通称:KSKシステム)」

に各税法システムを対応してまいります。(共同開発を行うシステムはEPSON製品です。)

また、KSKシステムの変更により一層の電子化が図られ、e-taxの利用拡充も予想されます。

エプソンと(株)NTTデータの協業は、会計業界の進化・変革を見据え、お客様へより良いサービスの提供を継続し続けることを目的としております。

販売・サポート体制についても、従来と変わらず、万全の体制で行ってまいります。

今後とも何卒ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 エヌ・アイ・ティ